

平成21年度 予算概算要求の重点事項

平成20年8月

国土交通省近畿地方整備局

平成21年度 近畿地方整備局予算概算要求の概要(重点要求事項)

平成21年度予算については、現在策定作業中である「近畿圏広域地方計画」や「社会資本整備重点計画」の基本となる「近畿の目指す姿(7つの柱)」の実現に向けた事業を推進する。
以下に、P1～P38の平成21年度予算概算要求における重点要求事項を示す。

歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

日本固有の文化・風土を保全・活用するためのまちづくりの推進

- ・国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(仮称)の第一次大極殿院の広場整備の推進(直轄) …………… P 4



首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核



整備が進む第二京阪道路

都市圏幹線道路網ネットワークの整備

- ・京奈和自動車道の整備推進(直轄) …………… P 19
- ・第二京阪道路の整備推進(直轄) …………… P 20

隣接する圏域との連携を強化するための交通ネットワーク整備

- ・中国横断自動車道姫路鳥取線の整備推進(直轄) …………… P 21

アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

産業・物流を支えるための国際ゲートウェイ機能の強化と交通ネットワークの整備

- ・阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進(直轄) …………… P 29



阪神港スーパー中枢港湾

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域



野上地区湿地再生 : 水際部の高水敷を掘り下げ、湿地を再生

自然にやさしく、親しめる地域形成のための健全な水環境や生態系の保全

- ・円山川、淀川における自然再生事業の推進(直轄) …………… P 15

・都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

都市的魅力を高めるためのにぎわい空間やゆとり空間の創出

- ・阪急淡路駅周辺など、連続立体交差事業、土地区画整理事業の推進(補助)……P 6

・人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

全ての人々の行動を支えるための環境整備

- ・国道2号業平(なりひら)地区など、歩道改良事業の推進(直轄・補助)……P 23

・暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

様々な自然災害に的確に対応するための対策の推進

- ・円山川など、河川激甚災害対策特別緊急事業の推進
(直轄・補助) ……P 10

- ・淀川、大和川での高規格堤防整備(直轄) ……P 11

広域的な安全性を向上するための災害対策の実施

- ・堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点整備事業の推進(直轄)
……P 31



円山川浸水状況(平成16年10月)

平成21年度 近畿地方整備局 新規事業 完成・供用予定箇所(直轄)

【完成・供用予定箇所】

(治水事業)

紀の川大堰建設事業

(道路事業)

中国横断自動車道 姫路鳥取線(L=8.4km)

国道1号 第二京阪道路(大阪北道路)(L=16.9km)

国道1号 第二京阪道路(京都南道路)(L=0.9km)

国道26号 和歌山北バイパス(L=0.3km)

国道8号 8号防災(L=1.2km)

国道175号 平野拡幅(L=0.6km)

(港湾空港事業)

神戸港PI2期高規格コンテナターミナルPC18

大阪港北港南(夢洲)高規格コンテナターミナルC12

など

【新規事業】

(港湾空港事業)

和歌山下津港海岸(海南地区)津波浸水対策事業

(営繕事業)

防災拠点としての合同庁舎の整備

(堺地方合同庁舎、和歌山地方合同庁舎、大阪第6地方合同庁舎、京都地方合同庁舎)

平成21年度予算概算要求の重点事項

目 次

1. 平成21年度予算概算要求の基本方針	1
2. 近畿の目指す姿を実現するための重点戦略	2
3. 予算概算要求のポイント	4
. 都市・住宅関係予算	4
. 治水関係予算	10
. 道路関係予算	19
. 港湾空港関係予算	29
. 営繕関係予算	37

1. 平成21年度予算概算要求の基本方針

近畿地方における以下の現状や課題から、

- ・古くから都が置かれ、国宝・重要文化財、世界遺産など歴史・文化資産が集中。
- ・世界有数の家電関連・バイオ・ソフトコンテンツ産業が集積し、次世代産業の発展に資する高いポテンシャルを有す。
- ・阪神・淡路大震災の経験を活かし防災、復旧・復興に関する先進的なノウハウを有す。
- ・東南海・南海地震等、今後激甚災害が発生するリスクを抱えている。
- ・規格の高い道路網におけるミッシングリンクの存在、全国的に見ても大きい道路の渋滞損失、橋梁など老朽化が深刻な社会資本、諸外国に遅れをとる国際物流基盤の整備、歩行者空間のバリアフリー化や公園、下水道普及率等生活環境インフラ整備の遅れが目立つ地域の存在など、生活や産業を支える社会資本の抱える課題が山積する。
- ・人口減少・高齢化が進展している。
- ・経済は長い低迷から回復しつつあるものの、本来の近畿のあるべき姿に回復するまでには至っていない。一方、大阪湾臨海部においては、素材産業等の立地が急速に進むなど臨海部の優位性が見直されている。

平成21年度予算については、現在、策定作業中である近畿の今後の目指すべき将来の姿を示す「近畿圏広域地方計画」や「社会資本整備重点計画」を着実に実施するため、これらの基本となる「近畿の目指す姿(以下の7つの柱)」の実現に向けた社会資本整備を重点的に推進する。

【近畿の目指す姿(7つの柱)】

歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

「近畿の目指す姿」の実現に資する社会資本整備

2. 近畿の目指す姿を実現するための重点戦略

・歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

【重点目標と主要事業】

日本固有の文化・風土を保全・活用するためのまちづくりの推進

・国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(仮称)の第一次大極殿院の広場整備の推進(直轄)

広域・国際観光圏の形成を図るための交通ネットワーク整備や受入環境の整備

・尼崎運河再生による魅力あるみなとづくりの推進(補助)

・宮津港海域環境創造・自然再生等事業、侵食対策事業の推進(補助)

など

・首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

【重点目標と主要事業】

都市圏幹線道路網ネットワークの整備

・京奈和自動車道の整備推進(直轄)

・第二京阪道路の整備推進(直轄)

隣接する圏域との連携を強化するための交通ネットワーク整備

・中国横断自動車道姫路鳥取線の整備推進(直轄)

など

・アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

【重点目標と主要事業】

産業・物流を支えるための国際ゲートウェイ機能の強化と交通ネットワークの整備

・阪神港スーパー中樞港湾プロジェクトの推進(直轄)

・舞鶴港前島地区での既存ストックの有効活用による地域経済の活性化への支援(直轄)

など

・人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

【重点目標と主要事業】

自然にやさしく、親しめる地域形成のための健全な水環境や生態系の保全

・円山川、淀川における自然再生事業の推進(直轄)

循環型社会の形成のためのリサイクル等の推進と新エネルギーの活用

・大阪湾におけるフェニックス事業の推進(補助)

地球温暖化ガスを低減するための環境負荷の低い交通体系への転換と水と緑豊かな都市環境の創造

・国道1号南草津地区など自転車通行環境モデル事業の推進(直轄・補助)

・瀬戸内海における海洋環境整備事業の推進(直轄)

・既存庁舎等のグリーン改修の推進(直轄)

など

・都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

【重点目標と主要事業】

都市的魅力を高めるためのにぎわい空間やゆとり空間の創出

- ・舞鶴東地区など、まちづくり交付金等を活用した市民等との連携によるまちづくりの推進(補助)
- ・阪急淡路駅周辺など、連続立体交差事業、土地区画整理事業の推進(補助)
- ・淀川、大和川での高規格堤防整備の推進(直轄)

など

・人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

【重点目標と主要事業】

全ての人々の行動を支えるための環境整備

- ・国道2号業平(なりひら)地区など、歩道改良事業の推進(直轄・補助)
- 良好な生活環境創出のための地域コミュニティの形成や安全・安心なまちづくりの推進**
- ・舞鶴東地区など、まちづくり交付金等を活用した市民等との連携によるまちづくりの推進(補助)
- ・阪急淡路駅周辺など、連続立体交差事業、土地区画整理事業の推進(補助)

など

・暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

【重点目標と主要事業】

様々な自然災害に的確に対応するための対策の推進

- ・円山川など、河川激甚災害対策特別緊急事業等の推進(直轄・補助)
- ・淀川、大和川での高規格堤防整備の推進(直轄)
- ・六甲山系における砂防施設整備の推進(直轄)
- ・国道26号浪速第1・第2共同溝など、災害に強いライフラインの構築(直轄)
- ・和歌山下津港海岸(海南地区)津波浸水対策事業の推進(直轄)

広域的な安全性を向上するための災害対策の実施

- ・堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業の推進(直轄)
- ・堺地方合同庁舎など、施設の集約立体化と防災拠点としての合同庁舎整備の推進(直轄)

など

3. 平成21年度 予算概算要求のポイント

・都市・住宅関係予算

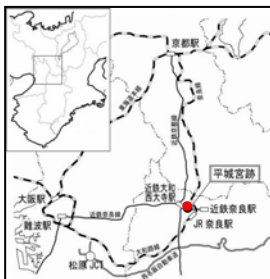
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域(仮称)の第一次大極殿院の広場整備

歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

特別史跡であり世界遺産の構成資産の一つでもあって、我が国を代表する歴史・文化資産である特別史跡平城宮跡(奈良県奈良市)について、平成20年度策定予定の公園基本計画に基づき、その一層の保存、活用を図ることを目的とした公園づくり(面積約120ha)を進めます。

平成21年度は、第一次大極殿院の広場整備を行います。

【位置】



【特別史跡平城宮跡等の現状】



平成21年度: 第一次大極殿院の広場整備

現在、「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域(仮称)基本計画検討委員会」において、本公園の基本計画を検討しているところであり、策定後(今年度の秋を予定)の計画内容に基づき、整備内容を調整していきます。

地域の活性化・都市再生に向けた取り組み

都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくり・すまいづくりを実施し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を目指します。

まちづくり交付金は、現在184地区のまちづくりを支援しており、平成21年度においては、新たに17地区の要望を予定しています。

地域住宅交付金は、現在87計画を支援しています。平成21年度も継続して要望します。

まちづくり交付金（舞鶴東地区）

【H21 予定】プロムナード整備等



舞鶴市では、港文化（海・赤れんが等）を活かしまちの魅力高めると同時に、居住環境の整備を行い、中心市街地の活性化を目指す。また市民との協働をさらに進展させ、ハード・ソフト事業を一体的に実施することで、個性あるまちづくりを進めます。

地域住宅交付金（PFIによる市営長曽根団地・深井中町団地建替等事業）堺市

【H21 予定】市営住宅建設

深井中町市営住宅整備（完成イメージ図）



市営住宅(200戸)整備

長曽根余剰地活用（完成イメージ図）



民間事業者による分譲集合住宅(120戸)供給

堺市では、地域住宅交付金を活用し、民間事業者の技術的能力等を活用した市営住宅の建て替えを行うとともに、良質な民間住宅等の供給を行うことで、市営住宅ストックの円滑な更新と総合的なまちづくりを行います。

地域の活性化・都市再生に向けた取り組み

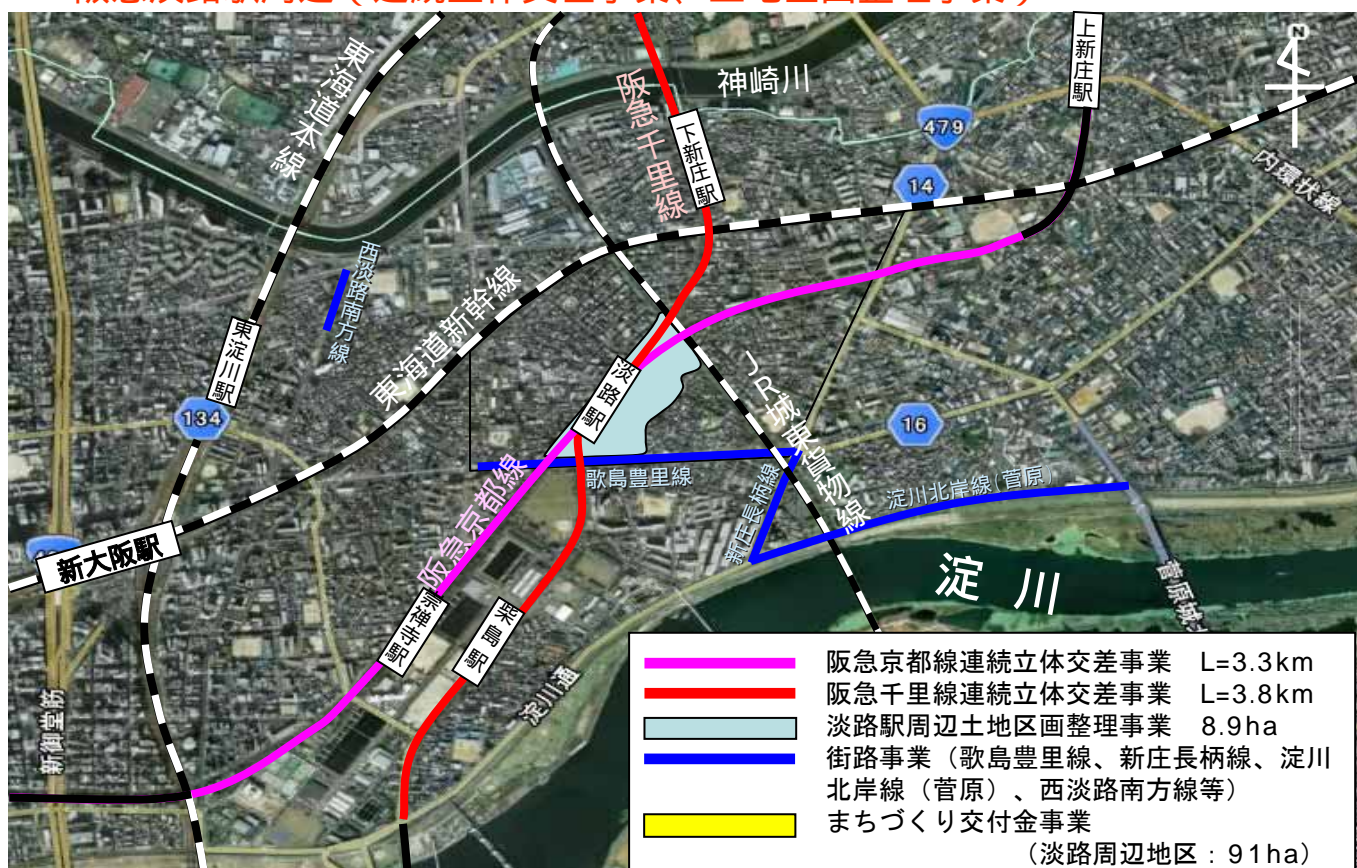
都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

都市的魅力を高めるため、連続立体交差事業や土地区画整理事業、街路事業等により、市街地の一体化等、中心市街地の活性化などにぎわい空間やゆとり空間の創出を推進しております。これにより、「開かずの踏切」等による交通渋滞や踏切事故が解消され、安全性、利便性が向上します。

平成21年度、近畿地整管内においては、阪急淡路駅や福知山駅(21年度完了予定)、姫路駅、奈良駅などにおいて、一体的なまちづくりを進めています。

阪急淡路駅周辺（連続立体交差事業、土地区画整理事業）



阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業は、崇禅寺駅～上新庄駅付近(京都線)、柴島駅～吹田駅付近(千里線)について、鉄道を高架化するものであり、17ヶ所の踏切を除却し、道路交通の円滑化、踏切事故の解消や鉄道により分断されている市街地の一体化を促進するとともに、交通の円滑化と安全で快適な歩行者空間の確保します。

また、防災性の向上などを図るため、駅前広場、幹線道路及び公園等の整備を行う土地区画整理事業を併せて行っています。

柔軟で豊かな都市・住宅環境の実現

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

下水道整備に伴い、下水処理水や汚泥の有効活用が注目されるようになってきました。
近畿管内では、大阪市の他に堺市、大東市、神戸市などでも実施しています。

大阪市では、大正川において下水処理水(高度処理水)を利用したせせらぎ水路や遊歩道などの整備を行い、良好な水辺空間の創出を図ります。

整備前



整備後イメージ



暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

地震時における下水道が最低限有すべき機能を確保するための耐震化等を緊急的に推進しています。

神戸市では、阪神・淡路大震災を教訓に、災害に強い下水道システムの構築に取り組んでいます。ネットワーク幹線は市内5つの処理場をシールド幹線で連結するもので、1つの処理場が被災してもこの幹線を活用することで他の処理場での代替処理が可能となります。H21年度は引き続き、垂水ネットワークポンプ場の整備を行います。



ネットワーク幹線
整備イメージ
(総延長41km)



垂水ネットワークポンプ場



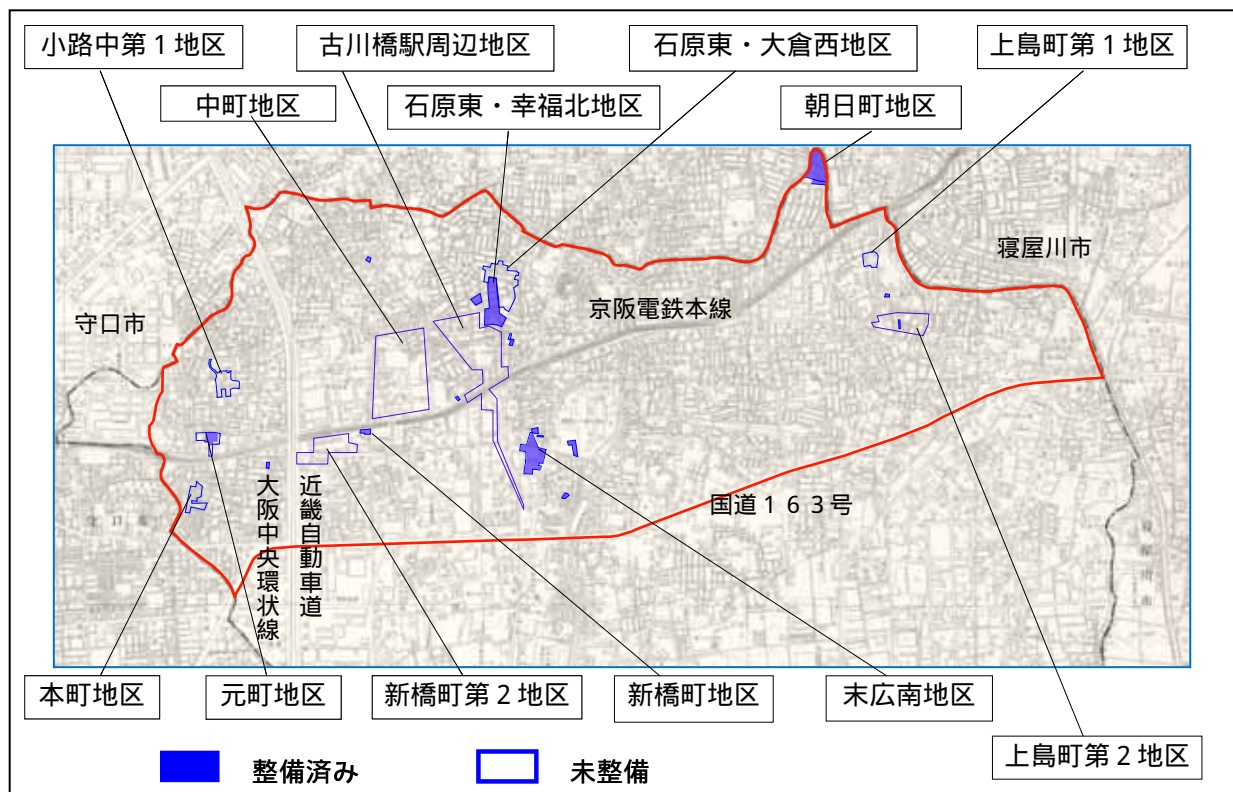
災害時の被害軽減に資する密集市街地の整備

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

地震時に大きな被害(特に大火)が生じる可能性の高い重点密集市街地を中心に、災害時の被害軽減のため、区画道路の整備、老朽建築物の建替え等を促進します。
住宅市街地総合整備事業(密集型)は、現在33箇所を支援しています。平成21年度も継続して要望します。

門真市北部地区

[H21予定]老朽建築物等の除去、道路、公園整備等



整備前



整備後



門真市北部地区は、高度経済成長期に木造集合住宅の密集市街地を形成しており、狭隘な道路が輻輳し、緊急車両の進入が困難であるため、防災上の問題が多い状況にあります。

そのため、住宅市街地総合整備事業により避難路となる道路や公園、住宅の整備を行い、安全な市街地の形成を図ります。

都市の防災機能の向上

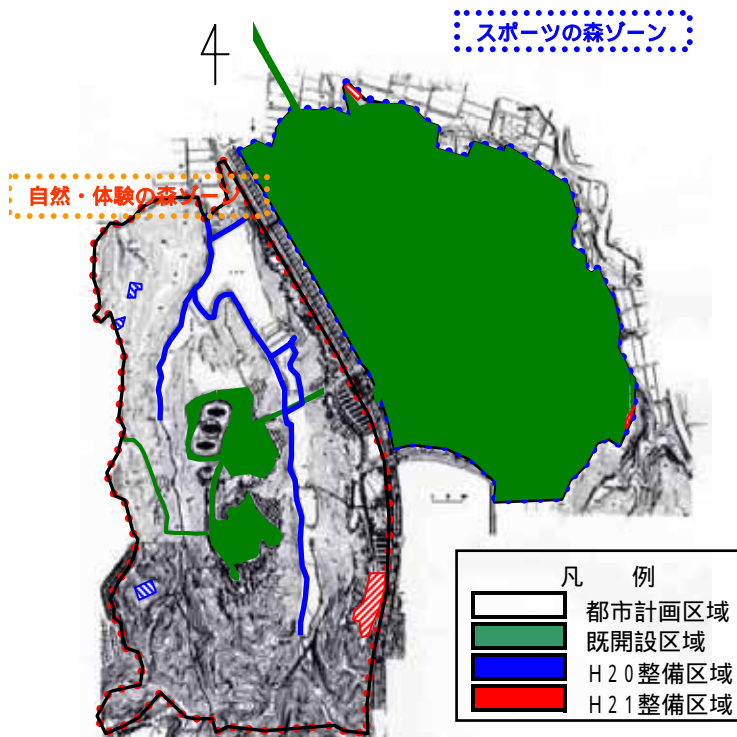
暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

東南海・南海地震などの地震が発生した場合でも、国民の安全と安心の確保の観点から、都市の防災機能の向上を図るため、防災公園の整備や住宅・建築物の耐震化支援などの事業を推進します。

住宅・建築物の地震の際の倒壊等による被害の軽減を目的に、住宅(戸建住宅、マンション等)・建築物(学校、避難所等)の耐震診断、耐震改修等の実施を支援しています。平成21年度も継続して要望する予定です。

防災公園の整備(兵庫県立三木総合防災公園)

[H21予定]自然・体験ゾーン、園路広場整備 等



スポーツの森ゾーン (既開設区域)



兵庫県では、災害時活用上、食料物資の備蓄、災害対策要員の集結・宿営、救援物資の集積、配送機能を担う県立三木総合防災公園の整備を進めます。(平常時は兵庫県下のスポーツ・レクリエーション、また地域スポーツの振興拠点となる運動公園として機能します。)

住宅・建築物の耐震化

戸建住宅の耐震改修事例



京町家の耐震改修事例



学校の耐震改修事例



避難所の耐震改修事例

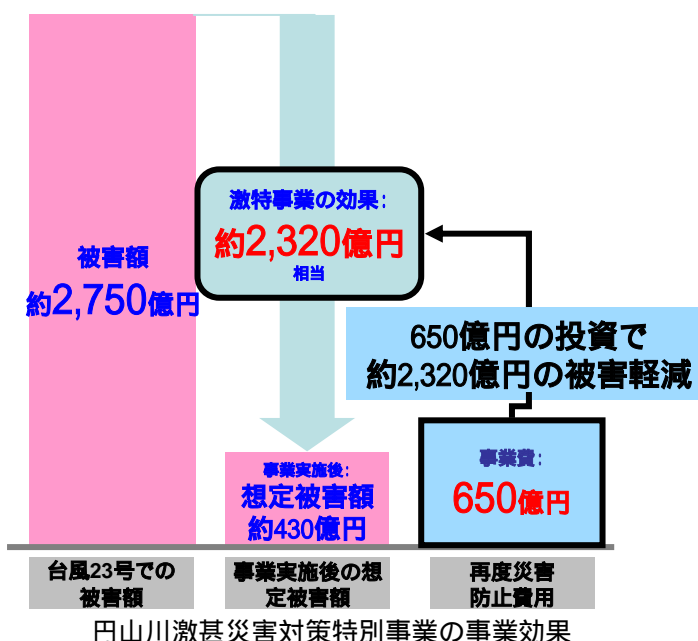
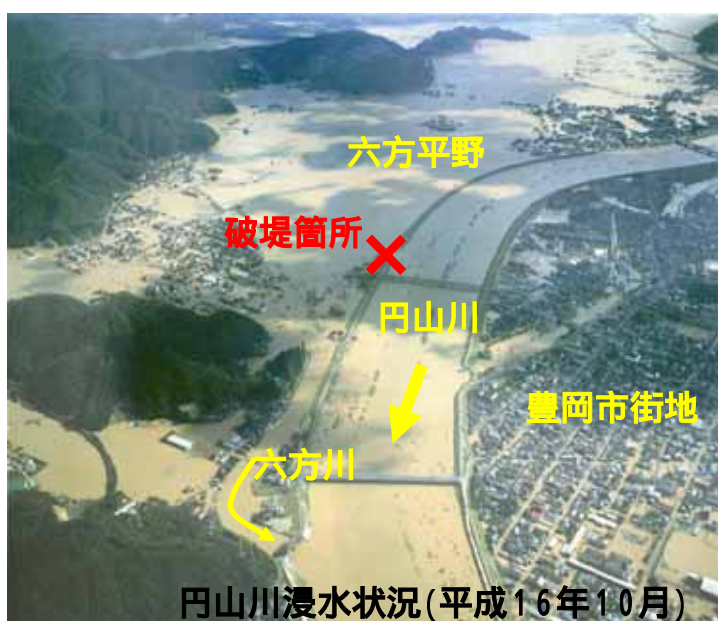


治水関係予算

河川激甚災害対策特別緊急事業・由良川下流部緊急水防災対策

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

平成16年10月の台風23号により甚大な被害が発生した円山川、大手川、加古川、洲本川の再度災害防止を目的として平成21年度も河川激甚災害対策特別緊急事業を推進します。また、同洪水で被災した由良川については、地域と連携を図りつつ水防災対策を平成26年度の完成を目標に推進します。



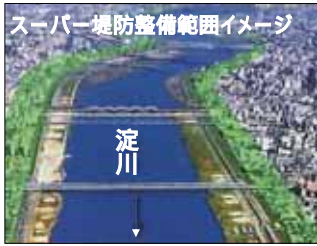
河川名	事業内容	平成20年度までの進捗状況	平成21年度の整備予定	解消床上浸水家屋数(戸)
円山川激特事業 (直轄)	河道掘削、橋梁・堰改築、堤防整備、内水対策	約77%	河道掘削、橋梁・堰改築、堤防整備、内水対策	約4,500戸
大手川激特事業 (補助:京都府)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約86%	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約1,500戸
加古川激特事業 (補助:兵庫県)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約80%	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約1,000戸
洲本川激特事業 (補助:兵庫県)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約85%	橋梁改築、堤防整備	約2,700戸
由良川下流部緊急水防災対策(直轄)	17地区輪中堤、宅地嵩上げ	約32%	福知山市の河守、千原・尾藤、北有路、南有路、公庄地区、舞鶴市の水間・中山、志高、大川地区における輪中堤整備	約950戸

高規格堤防の整備

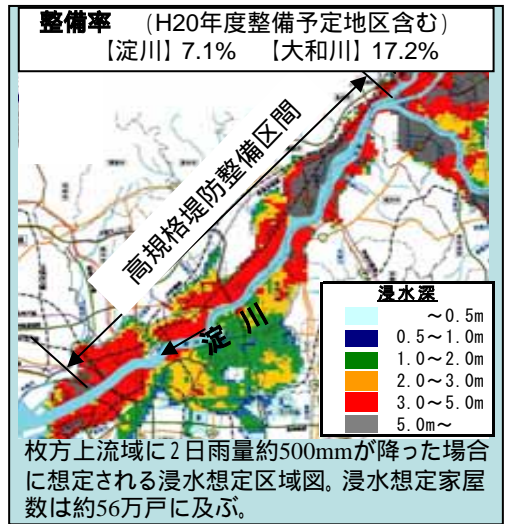
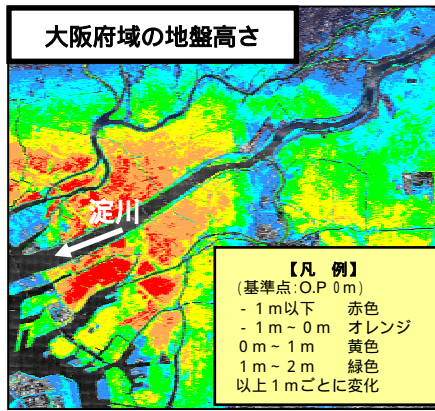
暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

高規格堤防の整備は、人口・資産が高度に集積した大阪平野を堤防の決壊による壊滅的被害から未然に防ぐため、沿川のまちづくりにあわせて、市街地側に盛土を行い、幅の広い堤防の整備を行います。

H21年度には引き続き、都市再生プロジェクト関連の大和川線地区、淀川左岸線の海老江地区等において、重点的に高規格堤防整備を推進し、水害に強いまちづくりとともに新たな環状道路との一体整備を推進します。



地盤の低い地帯が広がる大阪平野では、堤防の決壊により壊滅的被害が発生します。



枚方上流域に2日雨量約500mmが降った場合に想定される浸水想定区域図。浸水想定家屋数は約56万戸に及ぶ。

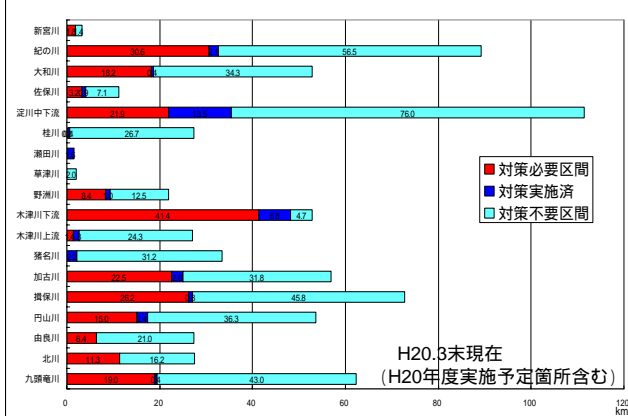
堤防強化対策

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

既存堤防の安全を確保するため、平成14年度から浸透に対する安全性の調査を国管理区間約735kmの既設堤防を対象に実施し、平成19年度末までに完了。

平成21年度は引き続き、堤防裏法面が崩れやすく、かつ被災履歴のある箇所を優先的に実施します。

詳細点検結果と対策実施延長

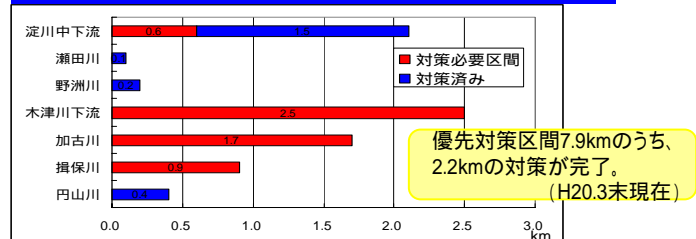


点検の結果、約264km(約36%)堤防強化が必要であり、堤防強化必要区間の内、約36.4kmの対策が完了。

堤防強化施工事例(ドレーン工法)



優先対策区間の対策状況



優先対策区間7.9kmのうち、2.2kmの対策が完了。(H20.3末現在)

ダム建設事業

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

ダム整備は、河川改修とあいまって流水を貯留することによる洪水防御や、貯留した水による安定的な都市用水の供給・発電を行い、安全・安心な生活を支えます。

大滝ダム（紀の川水系紀の川）

紀の川沿川地域の水害を軽減するための洪水調節、水道用水および工業用水の供給、河川の本来持っている機能の維持、水力発電を目的として平成24年度完成に向けて事業を実施しています。

平成21年度は、大滝地区および迫地区の地すべり対策を引き続き実施します。

紀の川大堰（紀の川水系紀の川）

既設の新六ヶ井堰（固定堰）の可動堰改築、河道の掘削、新たな水道用水の確保、流水の正常な機能の維持と増進などを目的として事業を実施しています（平成15年度から暫定運用開始）。

平成21年度は、JR阪和線橋梁の架替工事、河道掘削、旧堰撤去等を引き続き実施し、事業を完了します。



大滝ダム・紀の川大堰位置図



大滝ダム本体



紀の川大堰本体

大戸川ダム（淀川水系大戸川）

淀川、宇治川、大戸川の水害を軽減するための洪水調節を目的として事業を推進します。平成21年度は、県道付替工事の進捗を図ります。

天ヶ瀬ダム再開発（淀川水系宇治川）

淀川、宇治川の水害を軽減するための洪水調節、琵琶湖周辺の洪水防御、京都府南部の水道用水の供給及び発電を目的として事業を推進します。

平成21年度は、工事中道路の進捗及びトンネル式放流設備の水理模型実験等を実施します。

足羽川ダム（九頭竜川水系部子川）

九頭竜川、日野川、足羽川の下流域における水害を軽減するため洪水調節専用（流水型）のダムとして計画しています。ダム本体と併せて他流域の4河川の水害を導水するための分水施設および導水路を整備することとしています。

平成21年度は、環境影響評価に必要な調査及び補償基準提示に向けた調査等を実施します。



足羽川ダム位置図

六甲山系における砂防施設の整備

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

六甲山系砂防事業では、六甲山からの土砂流出をコントロールし、人口と資産の集中した都市域を土砂災害から保全することを目的に実施しています。

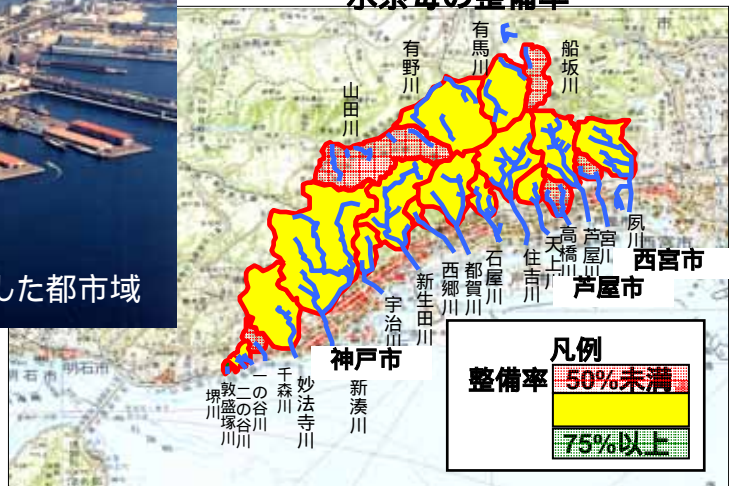
平成21年度は、災害時要援護者施設や重要交通ネットワークを保全する砂防施設を中心に整備を実施します。また、既設砂防施設の補強、補修などによる機能の追加、延命などに関する整備を進めます。



山麓部に近接した都市域

六甲山系での、整備済み土砂量の割合は、
約57%

水系毎の整備率



整備予定の砂防施設例

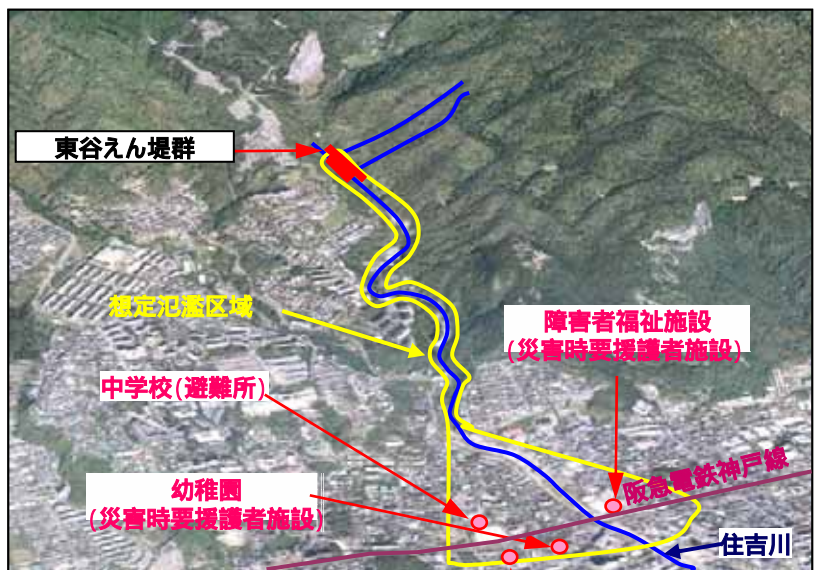
東谷えん堤群 (H22完成予定)

保全対象：

- 避難所 (1箇所)
- 災害時要援護者施設 (3箇所)
- 人家 (1,185戸)
- 阪急電鉄神戸線



特別養護老人ホーム



特別養護老人ホーム等
(災害時要援護者施設)

高規格堤防の整備

都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

高規格堤防の整備は、人口・資産が高度に集積した大阪平野を堤防の決壊による壊滅的被害から未然に防ぐため、沿川のまちづくりにあわせて、市街地側に盛土を行い、幅の広い堤防の整備を行います。

また、淀川では堤防の川表側の傾斜を緩くし、堤防の断面を拡大させることで堤防の強化を図ることにより都市部における災害対策を進めます。更に、平常時には都市部に存在する河川(自然)を身近に感じる空間を創造します。

高規格堤防イメージ断面図



高規格堤防の完成事例

沿川のまちづくりとあわせて、市街地側に盛土を行い、幅の広い堤防の整備します。



高規格堤防の整備によって、都市と河川(自然)が調和したとても眺望の良い空間が創造されます。



川表側の傾斜が緩い堤防

堤防の川表側の傾斜を緩くすることで、河川を身近に感じる空間を創造します。



自然再生事業

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

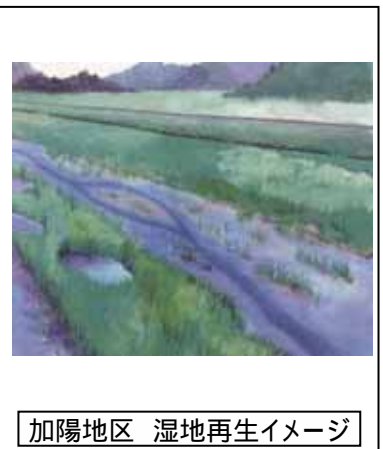
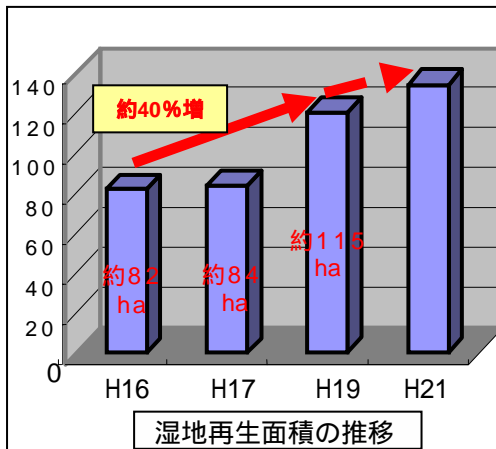
自然再生事業は、治水や利水を目的とする事業の中でミティゲーションとして川の環境保全を行うものではなく、河川環境の保全を目的とし、流域の視点から「川のシステム」を再自然化する初めての河川事業です。また、この事業は極力人間の手を入れず、自然の復元力を活かして行う事業です。

【円山川水系での取り組み】

円山川流域では、国の天然記念物であるコウノトリと人が共生できる地域づくりを目指して、官民一体となった取り組みを進めており、エコロジカルネットワークの保全・再生・創出を実施します。

平成21年度は、出石川加陽地区において大規模湿地の再生のため平成20年度に引き続き用地買収を実施します。

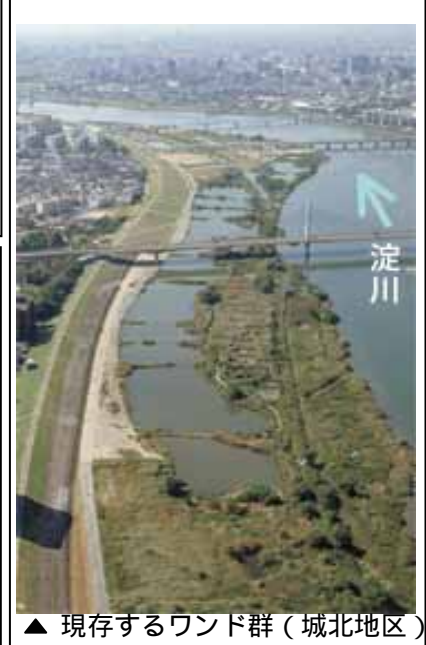
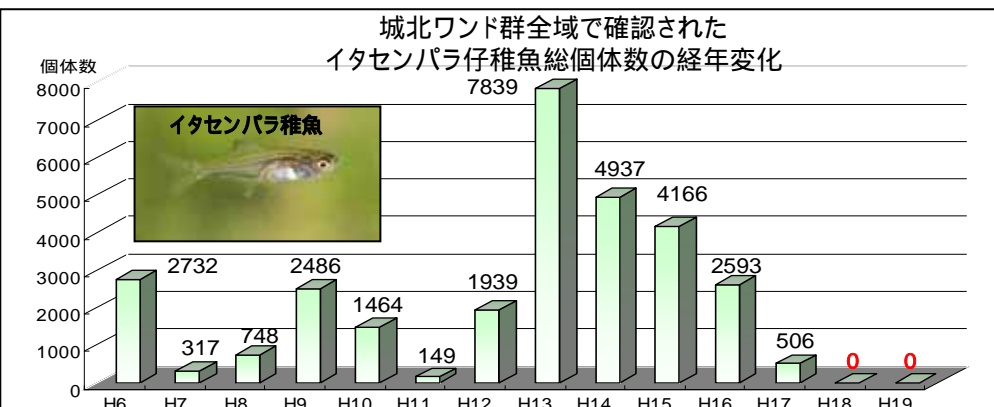
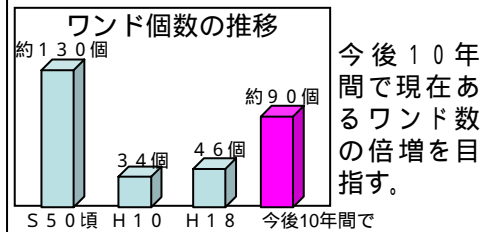
H20年8月現在、豊岡盆地における自然界のコウノトリは29羽です。



【淀川水系での取り組み】

淀川のワンドは河川環境、景観のシンボルであり、特別天然記念物イタセンパラが生息する貴重な動植物の宝庫でした。しかし、河川改修などによりワンドが減少した近年は、イタセンパラ稚魚調査で稚魚が確認されていない状況です。

平成21年度は平成20年度に引き続き、ワンドの造成、モニタリングを実施することで、イタセンパラを含め在来種にとって望ましい環境を目指します。



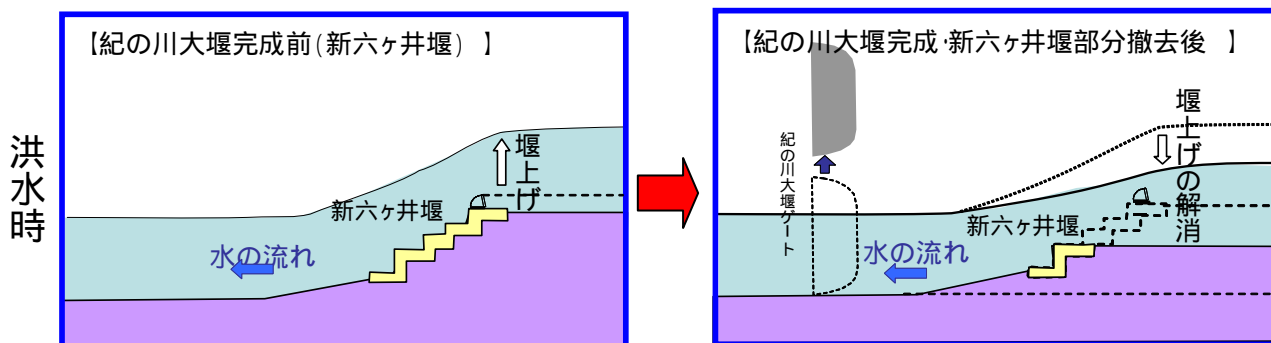
紀の川大堰建設事業

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

紀の川大堰建設事業は、洪水疎通の障害となっている既設の新六ヶ井堰(固定堰)の可動堰改築、河道の掘削、新たな水道用水の確保、流水の正常な機能の維持と増進などを目的として、昭和53年度から実施計画調査を行い、昭和62年度建設事業に着手しました。
平成15年度から暫定運用を開始し、平成21年度に事業が完了します。

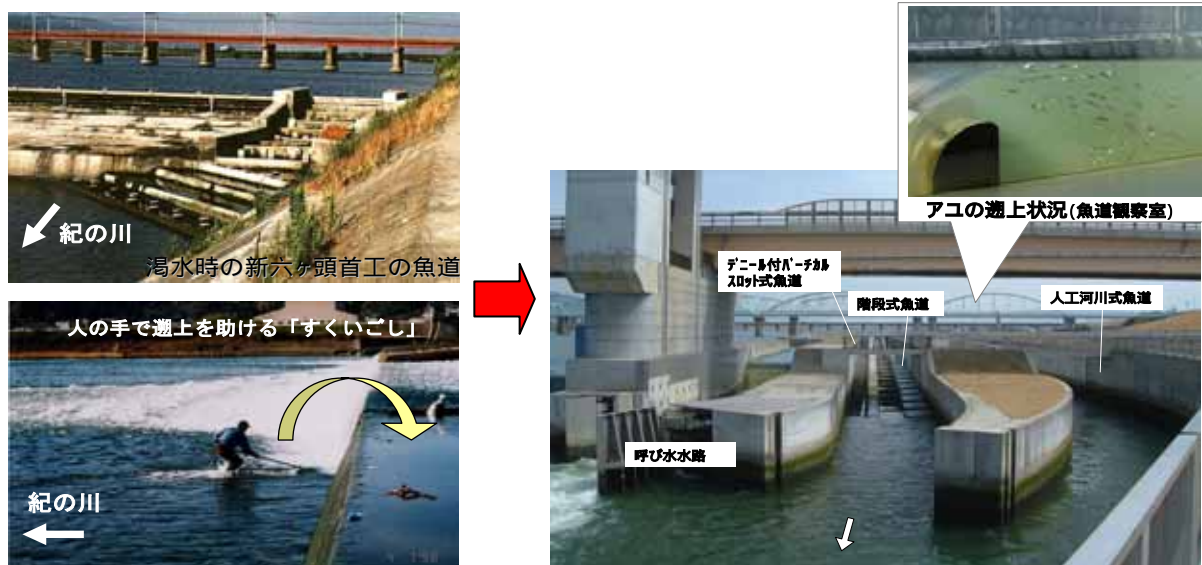
事業による効果

・洪水疎通の障害となっている既存の新六ヶ井堰を部分撤去し、あわせて河道掘削を行うことで戦後最大規模の洪水を安全に流下させることが可能となります。



・新たに1日最大10,000m³の水道用水の取水を可能にするとともに、既得用水の取水位の確保等流水の正常な機能の維持と増進を図ります。

・既設の新六ヶ井堰の魚道は勾配や落差が大きく、水の少ない時期には下流への流れが途絶えるなど十分な機能を発揮していませんでしたが、紀の川大堰に3種類の魚道を設置することで落差等を解消するとともに、幅広い魚種が効率よく遡上することが可能となっています。

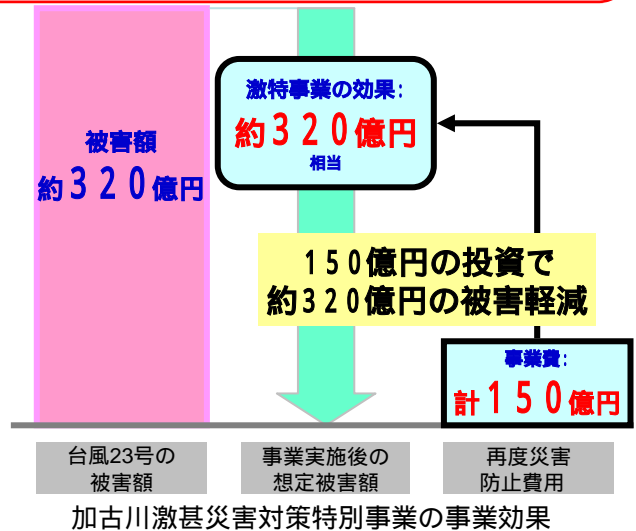


【完成予定箇所】

加古川激甚災害対策特別緊急事業(補助事業:兵庫県)

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

加古川では、平成16年10月の台風23号により、西脇市市街地付近において死者1名、家屋被害1,401戸(床上浸水1,080戸、床下浸水321戸)の甚大な被害を受けました。この災害を受け、同規模の洪水に対し、西脇市市街地の再度災害防止を目的に河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され河道整備(築堤、掘削等)を実施し、平成21年度に完成します。

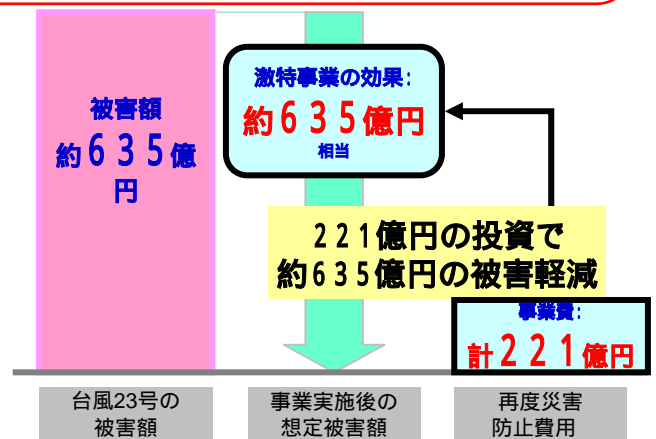
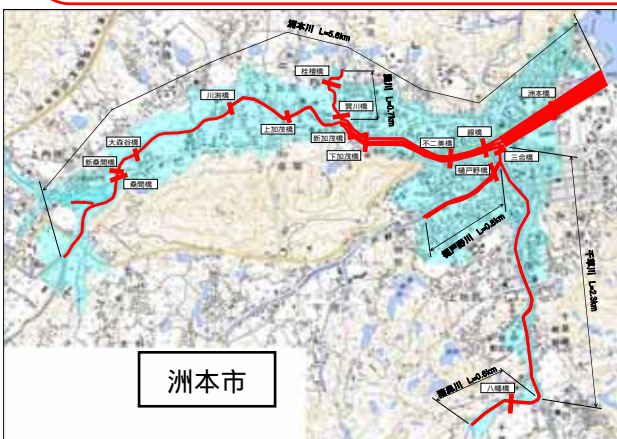


【完成予定箇所】

洲本川激甚災害対策特別緊急事業(補助事業:兵庫県)

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

洲本川では、平成16年10月の台風23号により洲本川が氾濫、洲本市市街地付近において家屋浸水(床上浸水2,749戸、床下浸水747戸)、田畑冠水等の甚大な被害を受けました。この災害を受け、同規模の洪水による再度災害防止を目的に河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、河道整備(拡幅、掘削、築堤)を実施してきました。平成21年度には、洲本川の対策が完了します。



・道路関係予算

都市圏幹線道路網ネットワークの整備推進

首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

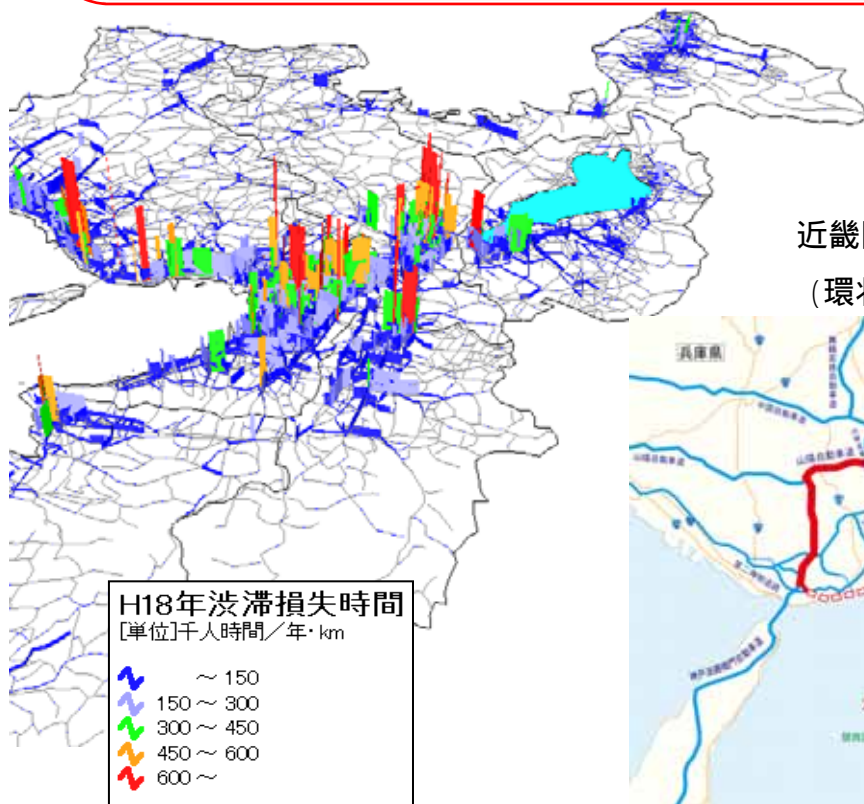
近畿圏の渋滞損失時間は、全国の約2割で、関東に続き全国でワースト2位となっています。特に、京阪神都市圏を中心に著しい渋滞が発生しています。

これらの交通渋滞は、時間損失による輸送コストの増加等の経済活動低下、沿道環境の悪化、渋滞を避ける車が生活道路に進入するなどの課題があります。

京阪神都市圏の渋滞対策のために、京奈和自動車道等の環状道路の整備、京都と大阪の大都市間を結ぶ第二京阪道路等の放射道路の整備を推進しています。

京奈和自動車道は、大和御所道路、紀北東道路、紀北西道路について引き続き事業を推進していきます。

第二京阪道路は、平成19年度までに、枚方東ICから阪神高速8号京都線接続部までの約11kmを供用し、残る枚方東ICから門真JCT間約17kmについて平成21年度の全線供用に向け、引き続き工事を推進していきます。



近畿圏の渋滞損失時間3Dマップ
(京阪神都市圏の渋滞が著しい)

近畿圏の環状道路ネットワーク

(環状道路整備率は約6割と低迷)



平成21年度 事業内容
環状道路の整備推進

・京奈和自動車道(大和御所道路、紀北東道路、紀北西道路):事業推進

隣接する圏域との連携を強化するための交通ネットワークの整備推進

首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

近畿地方西部地域及び中国地方東部地域を縦断する山沿いの地域は鉄道輸送能力が低く、人的交流及び物流はその多くが自動車輸送に依存しているため、地域の発展のためには、県内外の主要都市との交流と連携の基盤である高速交通ネットワークの構築が重要な課題となっています。

中国横断自動車道姫路鳥取線は、山陽地域と山陰地域を山陽自動車道や中国縦貫自動車道と連結し、輸送時間の短縮、沿線地域の産業・生活や文化の発展に寄与するとともに、重要な高速交通ネットワークを構成する路線として、平成21年度供用に向け整備を引き続き推進していきます。



IC等名称は仮称



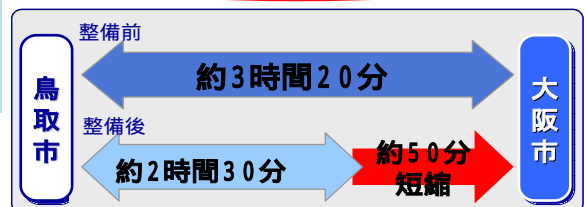
写真

近畿と中国との連携強化
 ~輸送・移動時間の短縮~
 物流拠点である鳥取港から関西を結ぶ交通網が整備されます。
 第三次救急医療施設へのアクセスが向上します。
 災害時や緊急時における円滑・迅速な活動を支援します。

整備が進む姫路鳥取線
 [佐用町付近]
 (撮影平成20年1月)



産業・経済・文化面での活性化



平成21年度 事業内容(近畿地方整備局担当区間)

・中国横断自動車道姫路鳥取線(佐用TB(仮称)から県境) L = 8.4 km

平成21年度供用に向け、舗装工事・設備工事等を推進

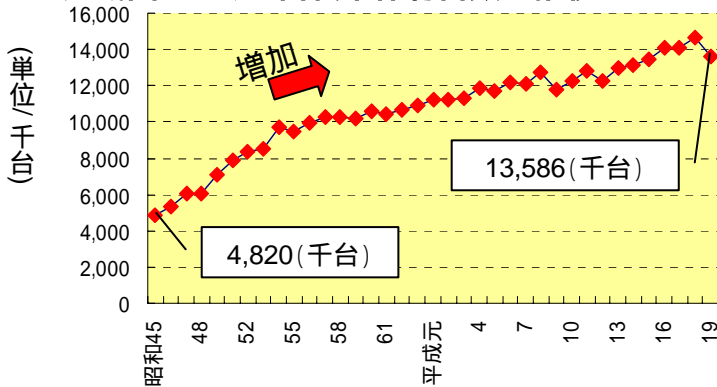
自転車通行環境モデル事業の整備

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

近年、自転車は、環境負荷の低い交通手段として見直され、健康志向の高まりを背景に、その利用ニーズが高まっています。その一方で、自転車事故は近年増加傾向にあり、特に歩行者と自転車の交通事故が急増している状況にあります。

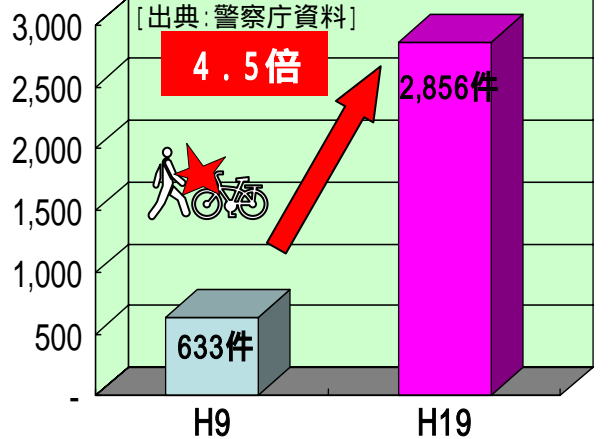
平成21年度は、近畿管内の自転車通行環境整備モデル地区15地区のうち、6地区において自転車道又は自転車専用通行帯の設置を推進していきます。

近畿圏における自転車保有台数の推移



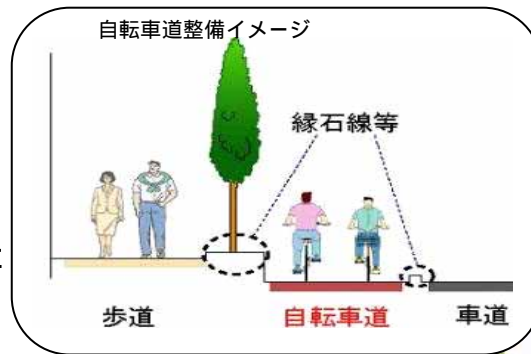
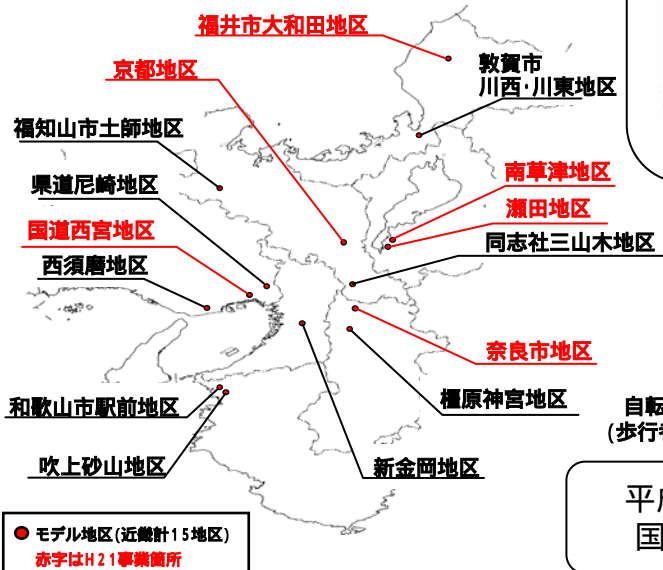
[出典:(社)自転車協会資料]

「人」対「自転車」事故は増加している



近畿管内における自転車通行環境整備モデル地区(全15地区)

平成21年度は、全15地区のうち、下記に示す6地区において自転車環境整備を実施



平成21年度事業内容

国道1号 南草津地区自転車環境整備 他5地区

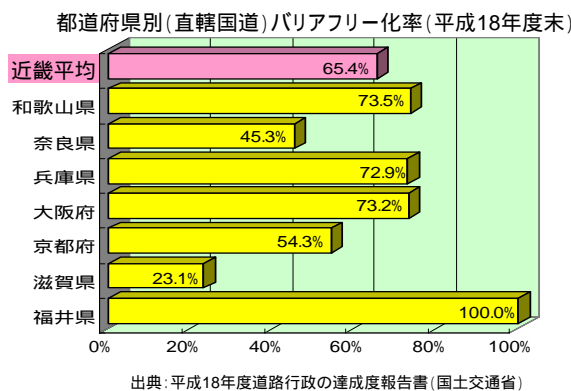
バリアフリー化による安全・快適な歩行空間の創出

人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

少子高齢化を踏まえ、誰もが元気に生活できる地域を目指し、高齢者・障害者も含め全ての人の行動を支えるため、バリアフリー化された歩行空間ネットワークの整備を推進します。平成21年度は重点整備地区 においてバリアフリーの整備を推進します。

近畿圏の1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設周辺の主な道路のバリアフリー化率は65.4%(平成18年度末 直轄国道のみ)となっている。

全人口に占める65歳以上の割合が平成16年(2004年)には19.5%に、さらに平成37年(2025年)には28.7%にまで増大すると推計されている。



府県別高齢化率の推移

	平成16年 (2004年)	平成37年 (2025年)
全国	19.5%	28.7%
福井県	22.2%	30.2%
滋賀県	17.5%	24.5%
京都府	19.7%	28.6%
大阪府	17.5%	27.4%
兵庫県	19.1%	27.4%
奈良県	19.1%	30.0%
和歌山県	23.2%	32.2%

高齢化率:全人口に占める65歳以上の割合

資料:平成16年は総務省「平成16年10月1日現在推計人口」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

重点整備地区:旅客施設、官公庁施設、福祉施設等の所在を含み、かつ、施設相互間の移動が通常徒歩で行われる地区等をいう。

平成21年度 事業内容

- ・国道2号 業平地区歩道改良事業(兵庫県芦屋市業平地先) L=0.3km 他15件

業平地区歩道整備事業については、「芦屋市交通バリアフリー基本構想重点整備地区(阪神芦屋駅・市役所周辺地区:H19.4)」内の、阪神芦屋駅から生活関連施設を結ぶ生活関連経路のうち直轄国道区間を対象としており、平成21年度内のバリアフリー化完了を目指します。



バリアフリー化の主なメニュー



芦屋市交通バリアフリー基本構想重点整備地区(H19.4)
出典:尼崎市交通バリアフリー基本構想HPより

豪雪に強いみちづくり

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

福井県越前市～敦賀市間の国道8号は、急峻な地形であるため、幅員が狭く、急カーブや急勾配が続く線形不良区間であり、特に冬季においては、多量の降雪・積雪及び厳寒による路面凍結のため、通行止や交通停滞が発生し、円滑な交通の妨げとなっていることから、冬季における安定した交通の確保は重大な課題となっています。

そのため、冬季の交通の確保、交通事故の減少等、安全で安心な日常生活を支えることを目的とした「国道8号防災事業」を引き続き推進するとともに、平成21年度に一部区間の供用を図ります。

平成21年度供用予定区間に並行する国道8号では、過去に豪雪による交通停滞が本区間を含む国道8号で2回(最大渋滞長38km、延べ6日間)、事故による通行止回数が5回(延べ約23時間)。

日常生活を支える豪雪に強い道づくりが必要

平成21年度供用予定区間

福井県

横転事故による通行止

堆雪帯の狭い老朽化した橋

至 敦賀市 (至 滋賀)

倒木による車道閉塞

工事状況

至 越前市 (至 石川)

積雪による交通停滞

近年の累計降雪量

工事状況

平成21年度供用予定 L = 1.2 km

● : 事故発生箇所

年度	当該地域	他地域
H13	150	100
H14	100	100
H15	200	150
H16	300	200
H17	350	250

平成21年度 事業内容

・国道8号防災事業(福井県南条郡南越前町具谷～福井県南条郡南越前町大良)

L = 1.2 km 平成21年度バイパス区間供用に向けて事業推進

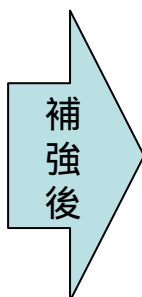
大規模・直下型地震を想定した橋梁の耐震補強の整備

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

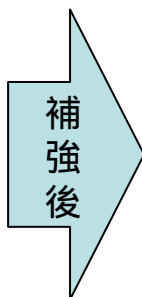
地震などの災害発生時において、道路機能を確保することは、人命救助等の救護・救援活動や災害復旧、緊急物資輸送に不可欠であり、災害時でも安定して機能する道路交通の確保が重要です。

近い将来、高い確率で発生すると予想されている東南海・南海地震などに備え、大規模・直下型地震を想定した橋梁の耐震補強工事を、平成21年度は計31橋について実施していきます。

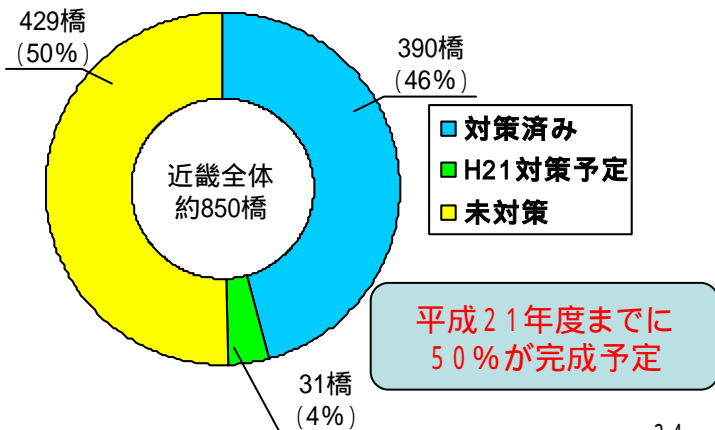
橋脚の補強例(国道9号 滝田橋:兵庫県朝来市)



橋桁の補強例(国道26号 榎井川橋:大阪府泉南市)



近畿地方整備局管内の橋梁耐震補強対策の実施状況



- ・近畿地方整備局管内にある耐震補強が必要な橋梁は約850橋
- ・平成20年度(予定含む)までに対策を行った橋梁は約390橋
- ・平成21年度は31橋の対策を実施予定

災害に強いライフラインの構築

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

共同溝は都市生活に必要な不可欠な電話・電気・ガス・水道・下水道などのライフラインを道路の地下にまとめて収容する構造物です。

共同溝を整備することにより、占用物件による道路の掘り返しを防止し、占用物件を集約することにより道路空間の有効利用が図れます。また、共同溝は地下に設けるコンクリート構造物であるため、台風や火災などの被害を受けることがほとんどなく、また地震時も地上の構造物に比べ直接影響を受けにくいことから、ライフラインを災害から守ることができます。

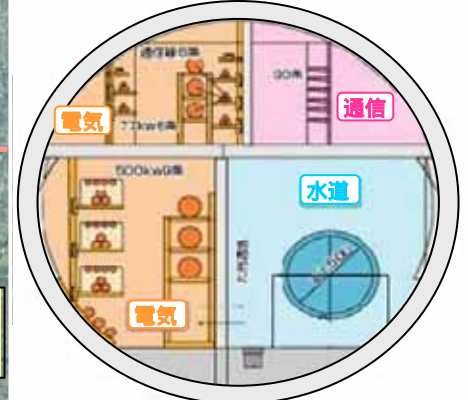
平成21年度は、国道26号浪速第1・第2共同溝など、計3箇所共同溝について、完成供用に向けて整備を推進していきます。



標準断面図

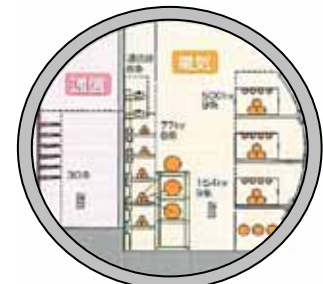
浪速第1共同溝

- ・延長: L = 7,407m
- ・内径: 7,200



浪速第2共同溝

- ・延長: L = 2,493m
- ・内径: 4,900



難波元町立坑 (地上部)



住吉公園前立坑 (坑内の様子)

平成21年度事業内容 国道26号浪速第1、第2共同溝
(大阪市浪速区難波中1丁目～大阪府堺市竜神橋町2丁目) L = 9.9km

平成21年度供用に向けて事業推進

平成21年度 主な開通予定箇所

【直轄事業】

(1) 高規格幹線道路

	府県名	路線名	箇所名	区 間	
				区 間	延長(km) (車線数)
1	兵庫県	中国横断自動車道	姫路鳥取線	佐用郡佐用町口長谷 ～佐用郡佐用町東中山	8.4km (2/4)

(2) 地域高規格道路

	府県名	路線名	箇所名	区 間	
				区 間	延長(km) (車線数)
2	大阪府	国道1号	第二京阪道路(大阪北道路)	枚方市長尾台三丁目 ～門真市穨島	16.9km (6/6)
				枚方市津田北町三丁目 ～寝屋川市高宮一丁目	10.5km (2/2)
				寝屋川市高宮一丁目 ～門真市三ツ島	5.7km (4/4)
3	京都府	国道1号	第二京阪道路(京都南道路)	久世郡久御山町佐山 ～八幡市上津屋	0.9km (4/4)

(3) 一般国道

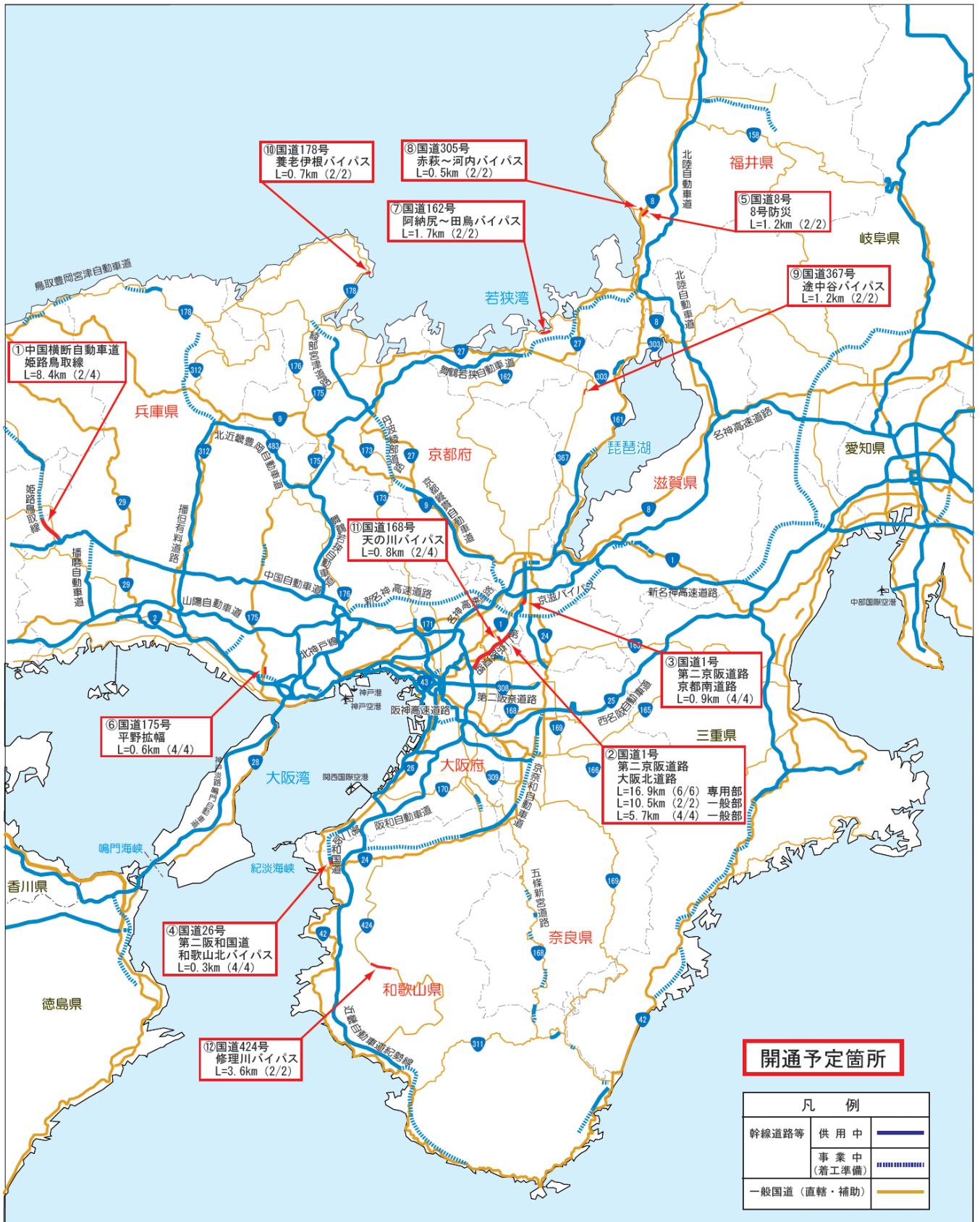
	府県名	路線名	箇所名	区 間	
				区 間	延長(km) (車線数)
4	和歌山県	国道26号	和歌山北バイパス	和歌山市宇治敷下 ～和歌山市元寺町	0.3km (4/4)
5	福井県	国道8号	8号防災	南条郡南越前町具谷 ～南条郡南越前町大良	1.2km (2/2)
6	兵庫県	国道175号	平野拡幅	神戸市西区平野町下村 ～神戸市西区平野町宮前	0.6km (4/4)

【補助事業】

(1) 一般国道

	府県名	路線名	箇所名	区 間	
				区 間	延長(km) (車線数)
7	福井県	国道162号	阿納尻～田烏バイパス	小浜市矢代 ～同市田烏	1.7km (2/2)
8	福井県	国道305号	赤萩～河内バイパス	南条郡南越前町赤萩 ～同郡南越前町河内	0.5km (2/2)
9	滋賀県	国道367号	途中谷バイパス	高島市今津町椋川 ～同市今津町途中谷	1.2km (2/2)
10	京都府	国道178号	養老伊根バイパス	伊根町平田 ～伊根町平田	0.7km (2/2)
11	大阪府	国道168号	天の川バイパス	交野市私部西5丁目 ～枚方市茄子作東町	0.8km (2/4)
12	和歌山県	国道424号	修理川バイパス	有田川町宇井苔 ～有田川町修理川	3.6km (2/2)

◆平成21年度 開通予定箇所図



港湾空港関係予算

阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

平成17年6月に設置された国際物流戦略チームの取り組みの一環として、スーパー中枢港湾に指定された神戸港・大阪港において、世界トップクラスのコスト・スピード・サービス水準を実現するため、大水深岸壁(水深16m)を備えた高規格コンテナターミナルの供用を目指すとともに、24時間フルオープン化に向けた支援を行うなど、スーパー中枢港湾プロジェクトの仕上げに向けた取り組みを行います。

また、海上物流ネットワークと陸域交通網との有機的な連携により、効率的な物流体系を形成し、港湾内及び港湾から背後地域への円滑な物流の確保や交通渋滞の解消を図ることを目的に、大阪港において、夢洲～咲洲を結ぶ臨港道路(夢咲トンネル)の整備促進を図ります。

船舶の大型化への対応

P12期高規格コンテナターミナルPC18
(平成21年度供用予定)



船舶の大型化への対応

北港南(夢洲)高規格コンテナターミナルC12
(平成21年度供用予定)



神戸港

阪神港の連携強化！

大阪港

《スーパー中枢港湾プロジェクトの事業効果》

目標 - 世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現 -

- ・ 港湾コスト ; 現状より約3割低減を目指します。
- ・ リードタイム ; 現状2日を1日程度まで短縮(シンガポール港と同レベル)。

(平成21年度実施予定)

神戸港・大阪港において、荷役機械等の整備を行い、高規格コンテナターミナルの供用を目指すとともに、航路・泊地等の浚渫を引き続き行います。

また、夢咲トンネルの供用を目指します。

国際物流戦略チームの取り組み

スーパー中枢港湾「阪神港」、関西国際空港、広域幹線道路等の物流体系の広域的な連携の強化を図り、国際物流のより一層の効率化を実現することにより、関西経済の活性化を目指す。そのため、産学官が一体となって各種方策に取り組んでいる。

- ・ 各港連携による入港料の低減(H19.4実施)
- ・ 大阪湾諸港の一開港化実現によるトン税等の軽減(H19.12実施 阪神港誕生)

既存ストックの有効活用による地域経済の活性化への支援

アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

近畿唯一の日本海側の重要港湾である舞鶴港の機能強化を図るため、舞鶴港前島地区において、国内定期フェリーの大型化への対応として、既存の複合一貫輸送ターミナル施設を水深9mに増深改良することにより、輸送を効率化し、物流コスト及び環境負荷の低減を図ります。

《事業の効果》

本事業の実施により、西日本と北海道の間で増加する宅配便、原乳、野菜等の大量の複合一貫輸送に対して、大型高速フェリーの有効活用が可能となり、輸送効率と環境負荷の抑制に優れた国内物流体系が確保されます。

《平成21年度実施予定》

岸壁の増深改良等を引き続き推進します。



大阪国際空港の整備

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

大阪国際空港は、大都市に近くアクセスが便利であるという立地条件のよさから年間約1,600万人に利用されています。

しかし、大阪国際空港は整備から40年を過ぎ、施設の老朽化が顕著であるため改良工事を実施する必要があります。

平成21年度は、空港基本施設（滑走路）について、航空機の安全運航を確保するため、機能向上を図る改良工事を推進します。



空港平面図



堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業の推進

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

京阪神都市圏における大規模地震発生時の緊急物資の広域輸送や応急復旧活動等の災害対応力の向上を図るため、堺泉北港堺2区において、基幹的広域防災拠点としての高次支援機能を担う緑地、港湾広域防災拠点支援施設、臨港道路及び近接する耐震強化岸壁の整備を推進します。

また、平常時は臨海部の立地を活かして、住民が憩える親水性を備えた緑地として利用されます。

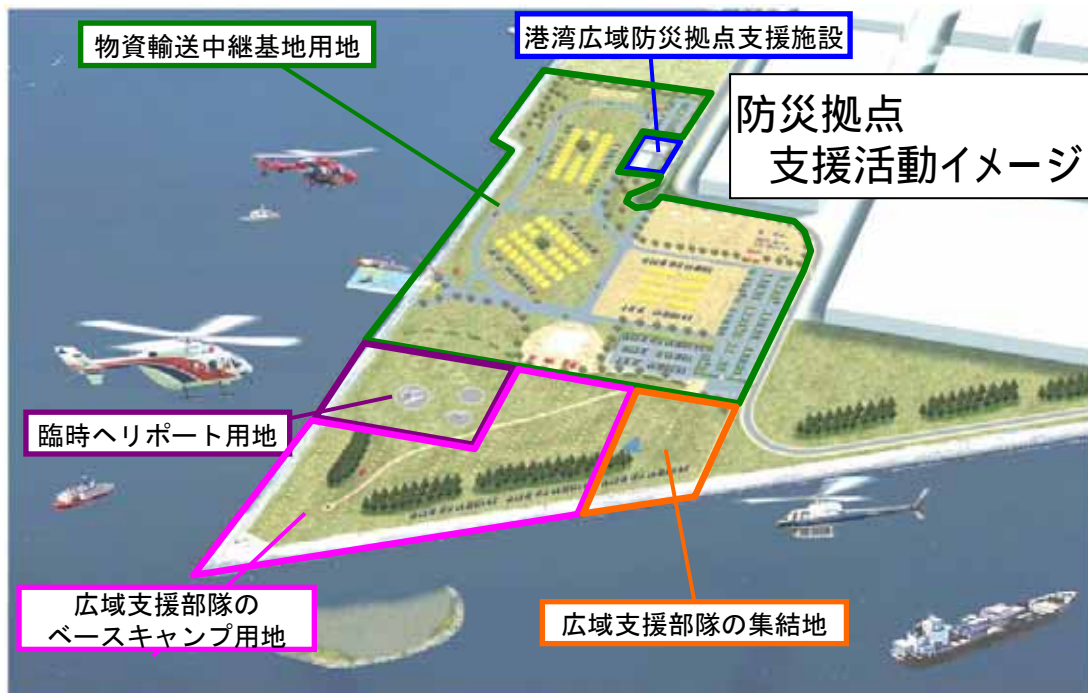
なお、堺2区における基幹的広域防災拠点の主な機能は、緊急物資の中継・分配機能、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプ機能、応急復旧用資機材等の備蓄機能になります。

(平成21年度実施予定)

緑地の用地造成等の工事を実施します。また、臨港道路は、舗装等を実施します。

想定される主な被害

上町断層帯地震による被害想定
(平成20年5月中央防災会議・公表)
死者数 約42,000人(冬朝5時・風速15m/s)
経済被害 約7.4兆円(冬昼12時・風速15m/s)
東南海・南海地震による被害想定
(平成15年9月中央防災会議・公表)
死者数 約1.8,000人(夕方5時・風速15m/s)
経済被害 約5.7兆円(夕方18時・風速15m/s)



大阪湾ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策事業等の促進

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

浸水リスクに対して脆弱であり、人口・資産が集積した大阪湾ゼロメートル地帯やその周辺部及び、大規模地震の発生が危惧される地震防災対策推進地域を中心に、安全・安心を確保するための緊急津波・高潮対策を促進します。

また、平成20年度から新規創設された「海岸堤防等老朽化対策緊急事業」を活用し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防、護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に促進していきます。

□大阪湾ゼロメートル地帯等における高潮対策

わが国有数の中枢機能が集積する大阪湾ゼロメートル地帯及びその周辺部において、大規模な浸水被害を最小化するための護岸、防潮堤、排水機場等の整備を平成21年度も引き続き促進していきます。



高潮対策事業(例):神戸港海岸(新港地区)

□地震防災対策推進地域等における地震・津波対策の促進

人命の優先防護を目的とした津波・高潮防災ステーションの整備やハザードマップ作成支援などの整備を平成21年度も引き続き促進していきます。

また、大規模地震発災に備え、既存の護岸・防潮堤の耐震補強を平成21年度も引き続き促進していきます。



津波防災ステーション(例):福良港海岸(南あわじ市) 平成21年度完了予定

□海岸保全施設の老朽化対策の促進

平成20年度に創設された「海岸堤防等老朽化対策緊急事業」により、現在、明石港海岸において老朽化が進んだ護岸の改良を実施しており、平成21年度も引き続き促進していきます。



老朽化対策事業:明石港海岸(平成21年度完了予定)

海洋環境整備事業の推進(瀬戸内海)

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

瀬戸内海における航行船舶の安全の確保、海洋の汚染の防除、良質な海洋環境保全を積極的に行うため、大阪湾・紀伊水道・播磨灘5,900km²で海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。

《概要》

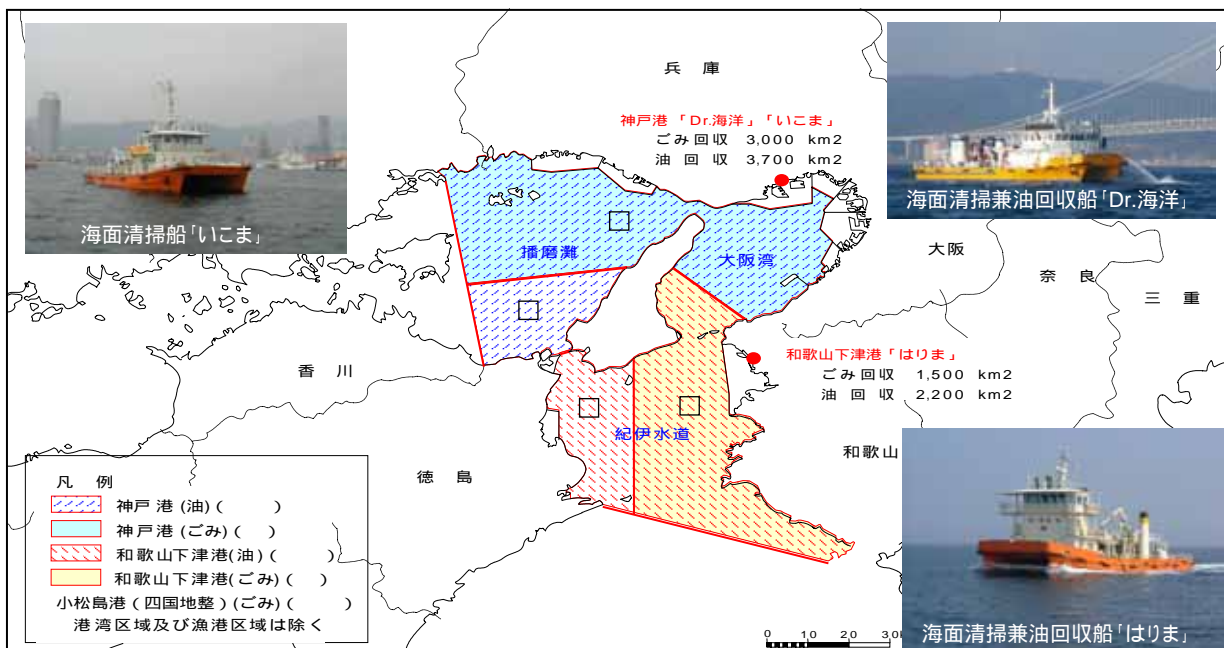
管内の2基地(神戸港、和歌山下津港)に海洋環境整備船3隻(海面清掃兼油回収船2隻(Dr.海洋、はりま)、海面清掃船1隻(いこま))を配置し、海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。

《担務海域》

瀬戸内海(大阪湾・紀伊水道・播磨灘のうち、港湾区域、漁港区域は除く)

《油回収実績》(明石海峡貨物船衝突事故)

平成20年3月5日に明石海峡航路東口付近において貨物船等3隻が衝突する事故が発生し、海洋環境整備船3隻による油防除作業を実施し、油を約8t回収した。



担務海域図と海洋環境整備船



油回収器による回収状況(明石海峡貨物船衝突事故)



ごみの回収状況

フェニックス事業の推進(大阪湾)

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

大都市圏を中心に、内陸部での廃棄物処分場を確保することがますます困難となっているため、廃棄物の減量化、再利用の促進を前提に、廃棄物海面処分場の整備を推進します。

〈概要〉

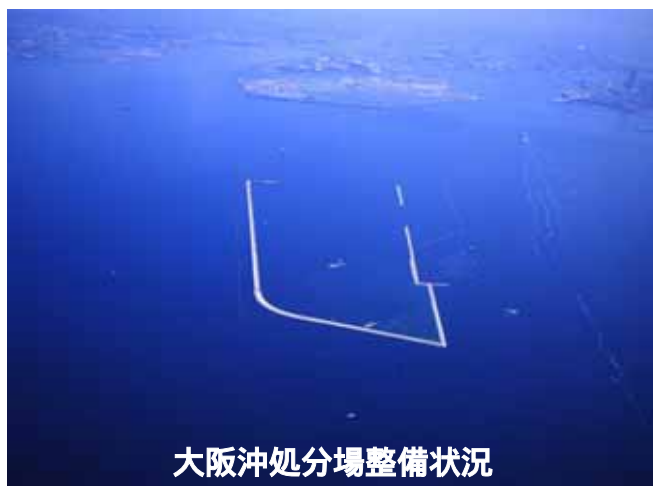
大阪湾において環境省と連携して、近畿2府4県の175市町村から発生する廃棄物を処分する海面埋立処分場の整備を推進します(事業期間: S61 ~)。

〈H21年度の実施予定〉

各処分場において廃棄物の受け入れを進めます。特に、大阪沖埋立処分場は、平成21年度から廃棄物の受入を開始する予定です。

〈事業の効果〉

大阪湾フェニックス計画を推進することにより、長期的安定的に廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図るとともに、造られた土地については港湾施設の用地等として有効に活用されます。



【処分場の規模】

整備場所		処分場面積	廃棄物計画受入量	備考
大阪湾	尼崎沖	113ha	1,600万m ³	受入中
	泉大津沖	203ha	3,100万m ³	受入中
	神戸沖	88ha	1,500万m ³	受入中
	大阪沖	95ha	1,400万m ³	受入予定
計		499ha	7,600万m ³	

尼崎運河再生による魅力あるみなとづくりの推進(みなと振興交付金)

歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を生み育む圏域

「21世紀の尼崎運河再生プロジェクト」の目標である「自然と人と産業との良好な共生関係による持続的発展が可能な“21世紀の環境先進都市”の創造」の実現を目標に、係留施設等の施設整備を行い、魅力ある親水空間を創造し、尼崎臨海部の活性化を図ります。

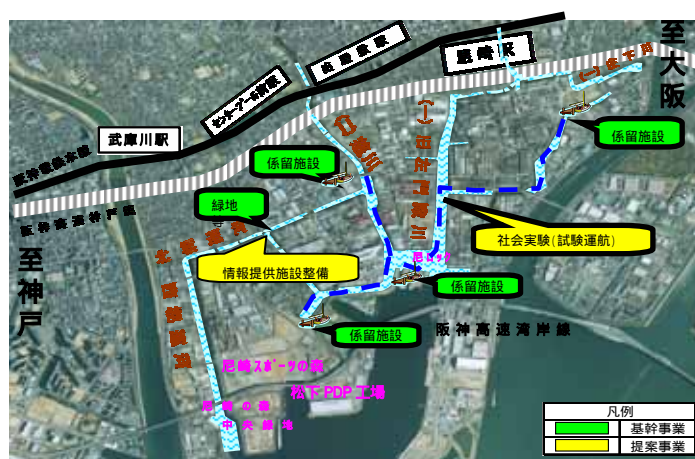
〔H21年度実施予定〕

基幹事業：係留施設の基本設計
 緑地等(干潟・浅場)の整備
 提案事業：情報提供施設の整備

〔事業の効果〕

緑地等や係留施設の整備を行うとともに、その施設を活用した社会実験等を行うことにより、その来訪者数を増加させることで尼崎臨海部の活性化を図ります。

〔整備概要図〕



宮津港 海域環境創造・自然再生等事業、侵食対策事業(海岸)の促進

歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を生み育む圏域

京都府北部地域は、歴史・文化に彩られた景観が数多く残っており、なかでも天橋立は、白砂青松の代表的景観として全国に名を知られていましたが、戦後は他の海岸と同様に砂浜の侵食により、一時はその存在そのものが危ぶまれる状態になっていました。また、閉鎖性水域では汚濁物質の蓄積が進行し、海域環境の悪化も招いています。このような観点から貴重な景観の維持や環境の改善を行うため、適切な土砂管理のもと砂州の侵食対策や良質砂による覆砂を行っており、平成21年度も引き続き事業を促進していきます。



宮津港天橋立地区

宮津港天橋立地区

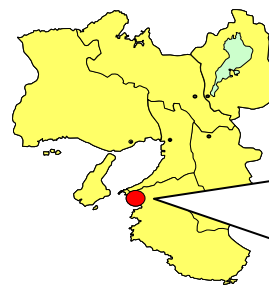
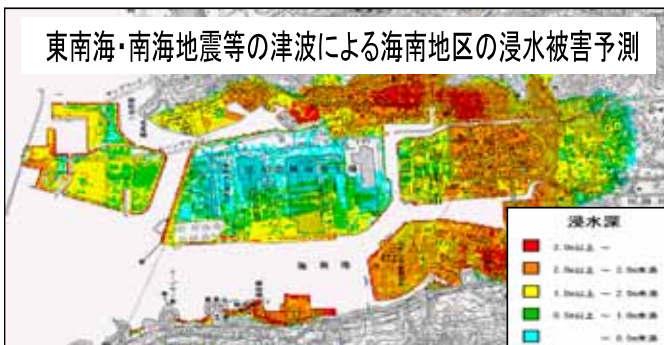
和歌山下津港海岸(海南地区)津波浸水対策事業の推進

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

和歌山県沿岸域においては、今後30年以内に50%～70%程度の確率で発生が危惧される東南海・南海地震等に伴う津波により、広範にわたり深刻な被害が予測されています。

特に海南地区では県下最大クラスの甚大な浸水被害が予測され、行政・防災中枢機能の消失や交通ネットワークの断絶による復興の長期化と併せて、沿岸部には鉄鋼、電力など多様な産業集積地が形成され、世界的シェアを誇る企業も立地していることから、我が国のみならず世界経済への影響も懸念されます。

このため、海南地区において、人命、地域中枢機能及び産業集積の防護を目的とした抜本的な津波対策を行い、甚大な人的・経済的被害の最小化を図ります。



事業箇所
和歌山県海南市

事業期間
平成21年度～平成31年度

総事業費
約250億円

事業内容
護岸(改良)、防波堤(改良)
水門、津波防波堤
津波防波堤(可動)

・官繕関係予算

防災拠点施設となる既存庁舎等の耐震改修の推進

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

防災拠点でありながら、耐震性の基準を満足していない既存の庁舎等について、耐震改修を引き続き推進します。耐震化の促進については平成27年度末までに耐震化率9割の達成を目標としています。平成21年度には12件の耐震改修工事が完成する予定です。



大阪港湾合同庁舎(免震改修工事)



奈良第1地方合同庁舎(耐震改修工事)

地球温暖化対策としての既存庁舎等のグリーン改修の推進

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

既存の合同庁舎等について、太陽光発電の導入や建物緑化が可能な施設に順次設置を推進します。また引き続き設備機器などの効率化等の環境負荷低減対策として改修工事(グリーン改修)を推進します。



太陽光発電設備



屋上緑化

施設の集約立体化と防災拠点としての合同庁舎の整備

暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

堺地方合同庁舎、和歌山地方合同庁舎、大阪第6地方合同庁舎、京都地方合同庁舎の整備に着手します。

国の施設の集約立体化による行政事務の効率化を図ると同時に、大規模地震発生時に地震防災機能を十分に発揮できるよう、総合的な安全性を確保した防災拠点施設としての合同庁舎の整備を行います。

堺地方合同庁舎

計画予定地： 大阪府堺市
構造・規模： S - 14 - 2 約23,000m²
事業期間： 21年度～24年度(予定)
総事業費： 約78億円

和歌山地方合同庁舎

計画予定地： 和歌山県和歌山市
構造・規模： SRC - 11 - 1 約23,000m²
事業期間： 21年度～25年度(予定)
総事業費： 約80億円

大阪第6地方合同庁舎

計画予定地： 大阪府大阪市
構造・規模： S - 20 - 1 約45,000m²
事業期間： 21年度～
総事業費： 約172億円(建設費)

なお、当事業は民間のノウハウを活用するPFI方式による整備を検討する予定です。

京都地方合同庁舎

計画予定地： 京都府京都市
構造・規模： RC - 4 - 1 約5,000m²
事業期間： 21年度～25年度(予定)
総事業費： 約17億円